

MHAMライフ ナビゲーション ファンド

[MHAMライフナビゲーション 2050・MHAMライフナビゲーション 2040・MHAMライフナビゲーション 2030・MHAMライフナビゲーション 2020・MHAMライフナビゲーションインカム]
追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、[MHAMライフナビゲーションファンド [MHAMライフナビゲーション 2050]、[MHAMライフナビゲーション 2040]、[MHAMライフナビゲーション 2030]、[MHAMライフナビゲーション 2020]、[MHAMライフナビゲーションインカム]]は、2019年7月1日に決算を行いました。

当ファンドは、わが国および海外の株式・公社債等に分散投資を行い、リスクの低減に努めつつ信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年7月3日～2019年7月1日

第9期末 (2019年7月1日)			
		MHAMライフナビゲーション 2050	
基準価額		18,041円	
純資産総額		214百万円	
第9期	騰落率	△2.0%	
	分配金合計	10円	
第19期末 (2019年7月1日)			
		MHAMライフナビゲーション 2040	MHAMライフナビゲーション 2030
基準価額		12,264円	12,127円
純資産総額		1,730百万円	1,847百万円
第19期	騰落率	△1.3%	△0.4%
	分配金合計	0円	0円
		MHAMライフナビゲーション 2020	MHAMライフナビゲーションインカム
基準価額		11,081円	11,954円
純資産総額		1,442百万円	561百万円
第19期	騰落率	0.8%	0.9%
	分配金合計	0円	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

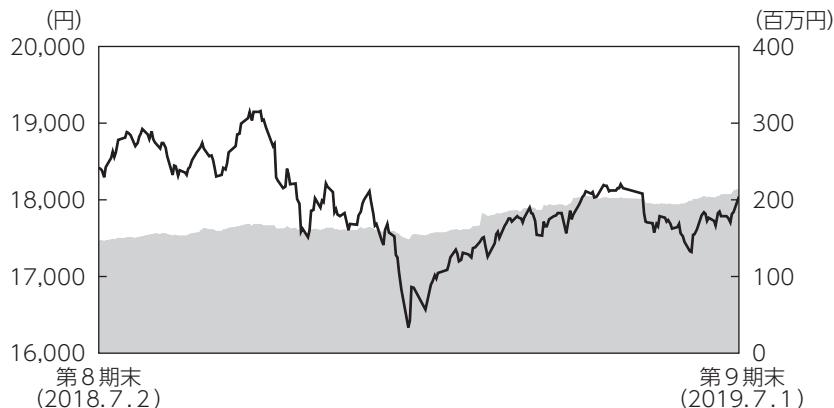
アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

MHAMライフナビゲーション 2050

基準価額等の推移



第9期首：18,419円
 第9期末：18,041円
 (既払分配金10円)
 騰落率：△2.0%
 (分配金再投資ベース)

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

各マザーファンド受益証券を基本資産配分比率に基づいて組み入れを行った結果、基準価額は下落しました。

[組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率]

組入ファンド	騰落率
MHAM日本株式マザーファンド	△7.6%
MHAM日本債券マザーファンド	2.9%
MHAM海外株式マザーファンド	6.0%
MHAM海外債券マザーファンド	3.7%
MHAM短期金融資産マザーファンド	0.0%

1 万口当たりの費用明細

項目	第9期		項目の概要
	(2018年7月3日 ～2019年7月1日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	271円	1.508%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は17,971円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(97)	(0.539)	
(販売会社)	(159)	(0.883)	
(受託会社)	(15)	(0.086)	
(b) 売買委託手数料	12	0.065	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(12)	(0.065)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.002)	
(d) その他費用	12	0.068	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用
(保管費用)	(11)	(0.064)	
(監査費用)	(1)	(0.004)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	295	1.643	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

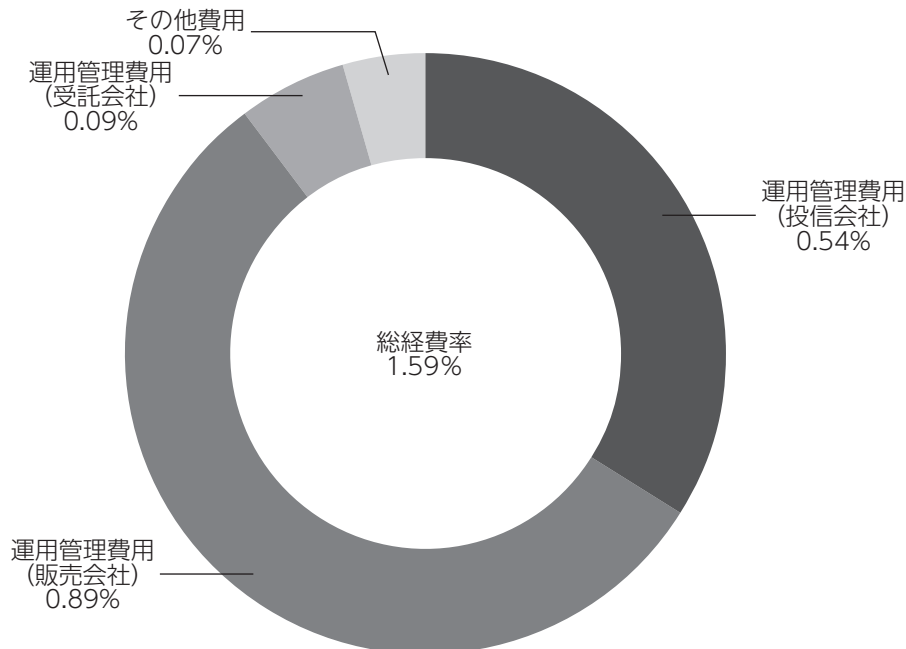
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



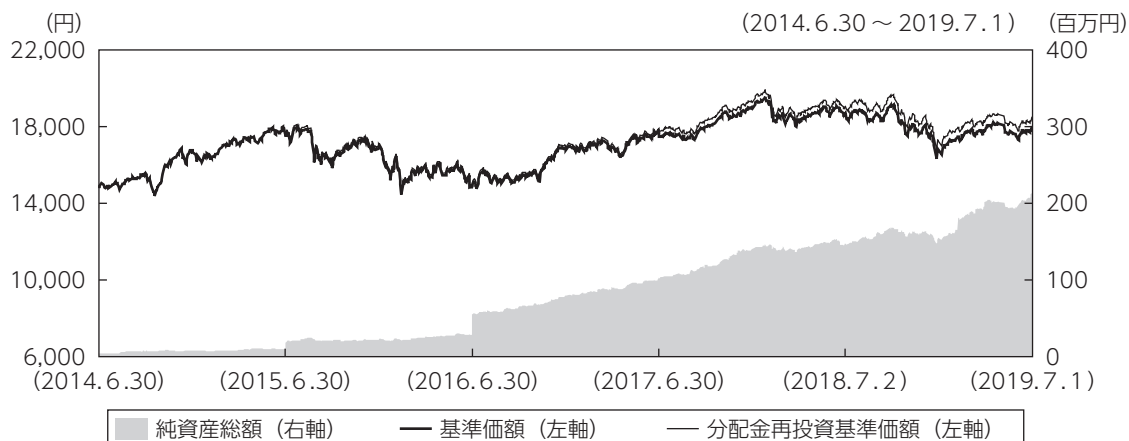
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



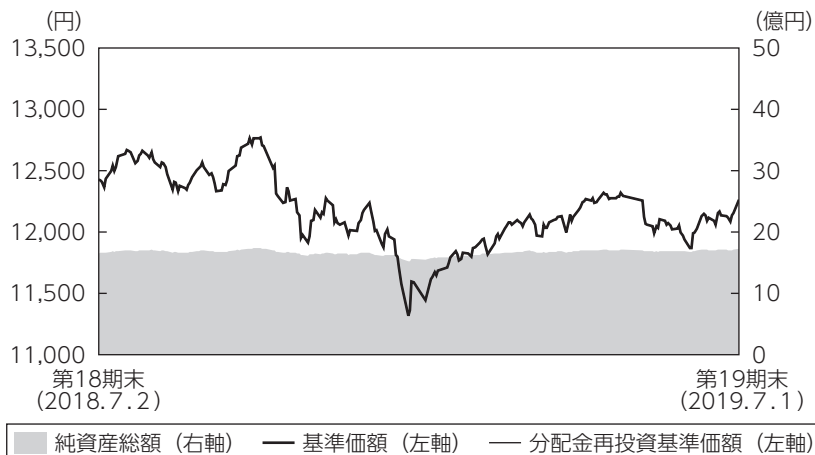
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2014年6月30日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2014年6月30日 期首	2015年6月30日 決算日	2016年6月30日 決算日	2017年6月30日 決算日	2018年7月2日 決算日	2019年7月1日 決算日
基準価額 (分配落)	(円) 14,825	17,508	14,998	17,476	18,419	18,041
期間分配金合計 (税引前)	(円) -	140	0	170	170	10
分配金再投資基準価額の騰落率	(%) -	19.0	△14.3	17.7	6.4	△2.0
参考指数の騰落率	(%) -	19.0	△15.0	18.7	4.1	△1.0
純資産総額	(百万円) 4	18	55	102	146	214

- (注) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数は当ファンドが投資対象とする各マザーファンドのベンチマークを当ファンドの所与の基本資産配分比率に基づき合成した指数です。各マザーファンドのベンチマークについては、後掲の＜当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークについて＞をご参照ください。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

■ MHAMライフ ナビゲーション 2040

■ 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

■ 基準価額の主な変動要因

各マザーファンド受益証券を基本資産配分比率に基づいて組み入れを行った結果、基準価額は下落しました。

[組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率]

組入ファンド	騰落率
MHAM日本株式マザーファンド	△7.6%
MHAM日本債券マザーファンド	2.9%
MHAM海外株式マザーファンド	6.0%
MHAM海外債券マザーファンド	3.7%
MHAM短期金融資産マザーファンド	0.0%

1 万口当たりの費用明細

項目	第19期		項目の概要
	(2018年7月3日 ～2019年7月1日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	171円	1.400%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,182円です。
(投信会社)	(60)	(0.495)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(100)	(0.819)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(10)	(0.086)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.051	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(6)	(0.051)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	7	0.056	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(6)	(0.051)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	184	1.508	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

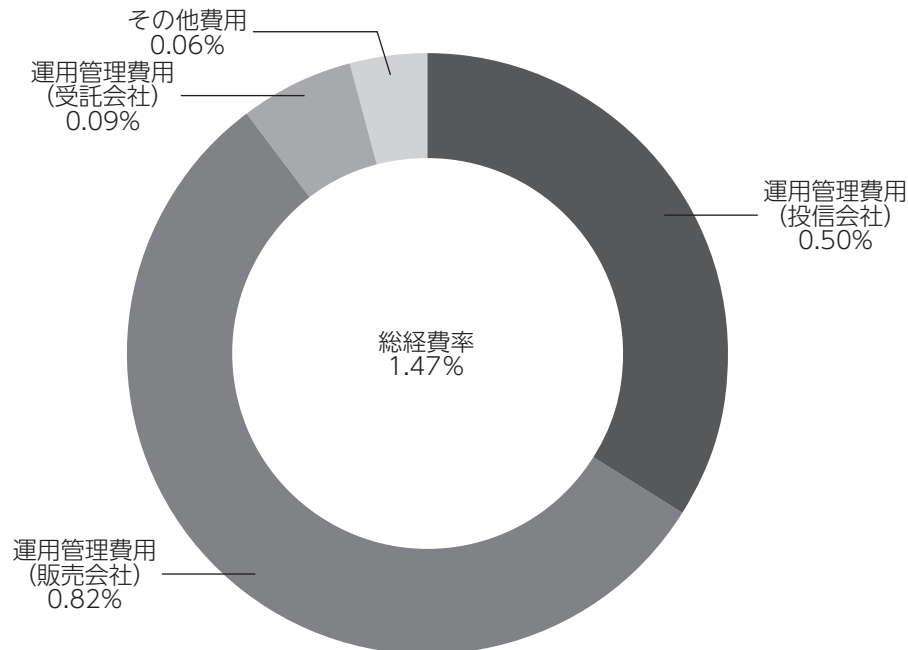
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.47%です。



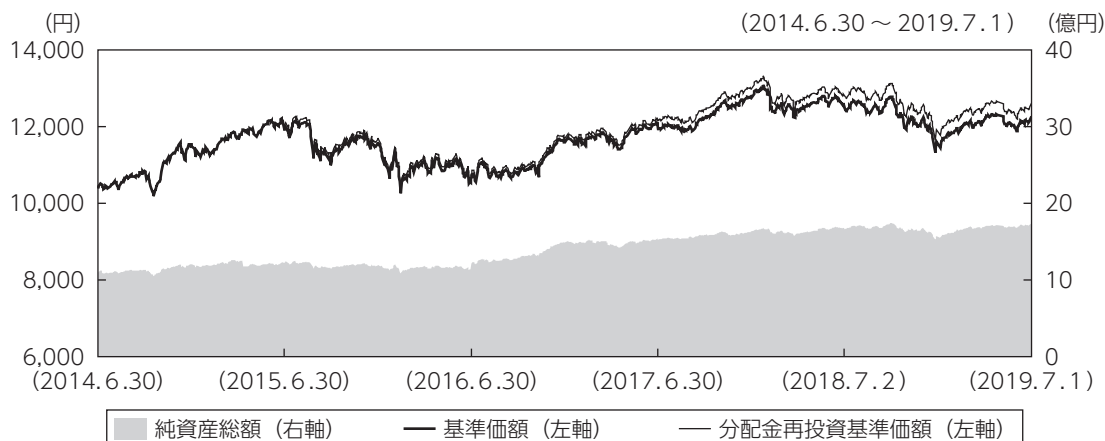
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



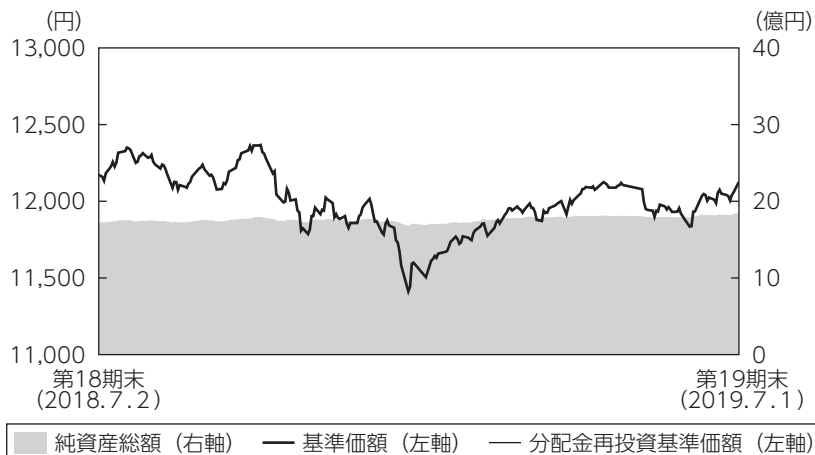
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2014年6月30日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2014年6月30日 期首	2015年6月30日 決算日	2016年6月30日 決算日	2017年6月30日 決算日	2018年7月2日 決算日	2019年7月1日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	10,376	11,891	10,666	11,931	12,425	12,264
期間分配金合計 (税引前)	(円)	-	110	0	110	110	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	-	15.7	△10.3	12.9	5.1	△1.3
参考指数の騰落率	(%)	-	15.5	△10.6	13.6	3.4	△0.2
純資産総額	(百万円)	1,090	1,214	1,212	1,516	1,653	1,730

- (注) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数は当ファンドが投資対象とする各マザーファンドのベンチマークを当ファンドの所与の基本資産配分比率に基づき合成した指数です。各マザーファンドのベンチマークについては、後掲の<当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークについて>をご参照ください。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

■ MHAMライフ ナビゲーション 2030

■ 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

■ 基準価額の主な変動要因

各マザーファンド受益証券を基本資産配分比率に基づいて組み入れを行った結果、基準価額は下落しました。

[組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率]

組入ファンド	騰落率
MHAM日本株式マザーファンド	△7.6%
MHAM日本債券マザーファンド	2.9%
MHAM海外株式マザーファンド	6.0%
MHAM海外債券マザーファンド	3.7%
MHAM短期金融資産マザーファンド	0.0%

1 万口当たりの費用明細

項目	第19期		項目の概要
	(2018年7月3日 ～2019年7月1日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	155円	1.292%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,009円です。
(投信会社)	(54)	(0.452)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(91)	(0.754)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(10)	(0.086)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.035	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(4)	(0.035)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	5	0.042	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.037)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	164	1.370	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

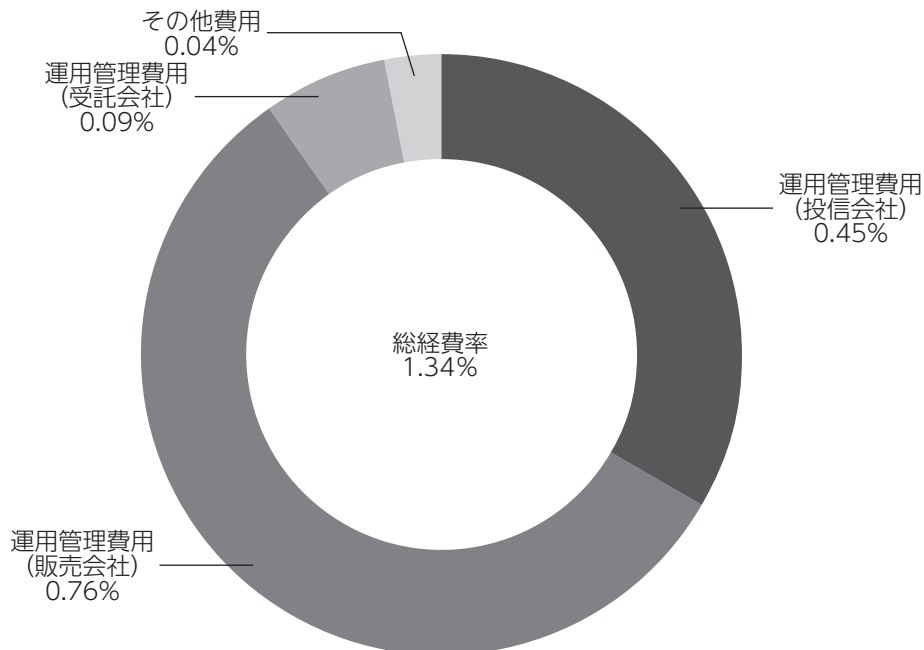
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.34%です。



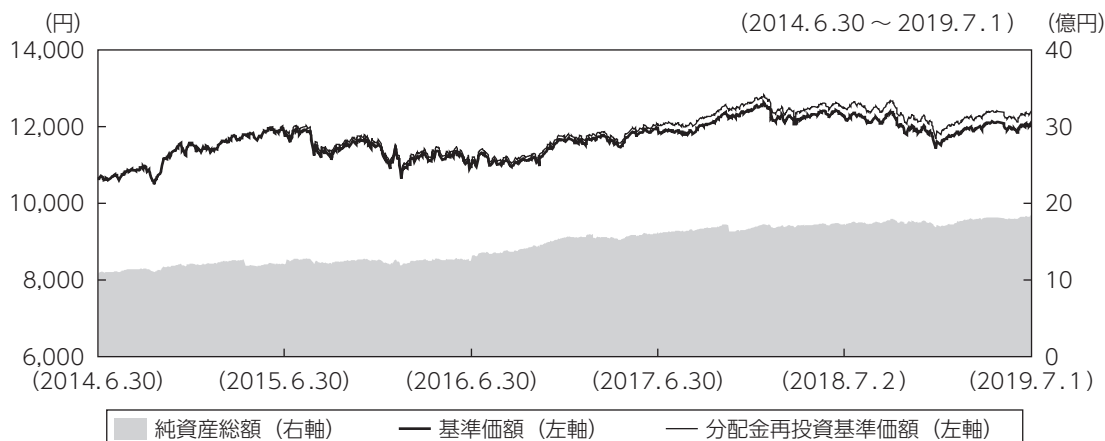
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



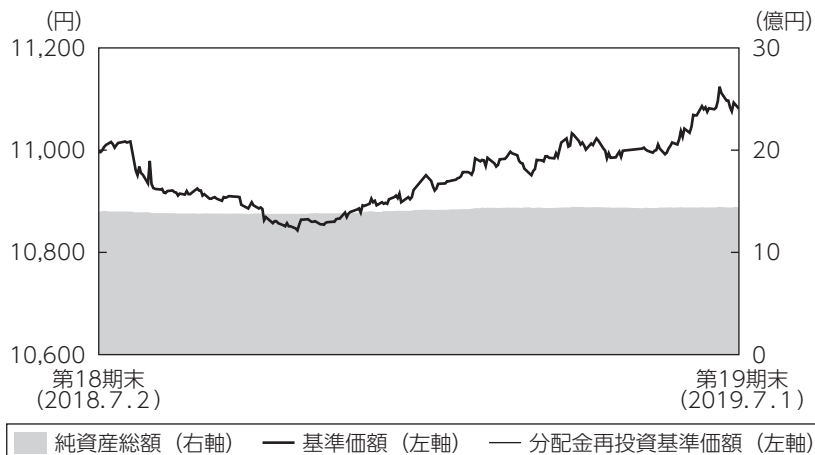
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2014年6月30日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2014年6月30日 期首	2015年6月30日 決算日	2016年6月30日 決算日	2017年6月30日 決算日	2018年7月2日 決算日	2019年7月1日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	10,602	11,735	11,036	11,829	12,171	12,127
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	100	0	90	90	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	11.6	△6.0	8.0	3.7	△0.4
参考指数の騰落率	(%)	—	11.9	△6.0	8.7	2.7	0.7
純資産総額	(百万円)	1,079	1,196	1,307	1,597	1,709	1,847

- (注) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数は当ファンドが投資対象とする各マザーファンドのベンチマークを当ファンドの所与の基本資産配分比率に基づき合成した指数です。各マザーファンドのベンチマークについては、後掲の<当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークについて>をご参照ください。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

■ MHAMライフ ナビゲーション 2020

■ 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

■ 基準価額の主な変動要因

各マザーファンド受益証券を基本資産配分比率に基づいて組み入れを行った結果、基準価額は上昇しました。

[組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率]

組入ファンド	騰落率
MHAM日本株式マザーファンド	△7.6%
MHAM日本債券マザーファンド	2.9%
MHAM短期金融資産マザーファンド	0.0%

1 万口当たりの費用明細

項目	第19期		項目の概要
	(2018年7月3日 ～2019年7月1日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	130円	1.185%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,963円です。
(投信会社)	(46)	(0.420)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(74)	(0.679)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(9)	(0.086)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.003)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	0	0.004	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(－)	(－)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	130	1.192	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

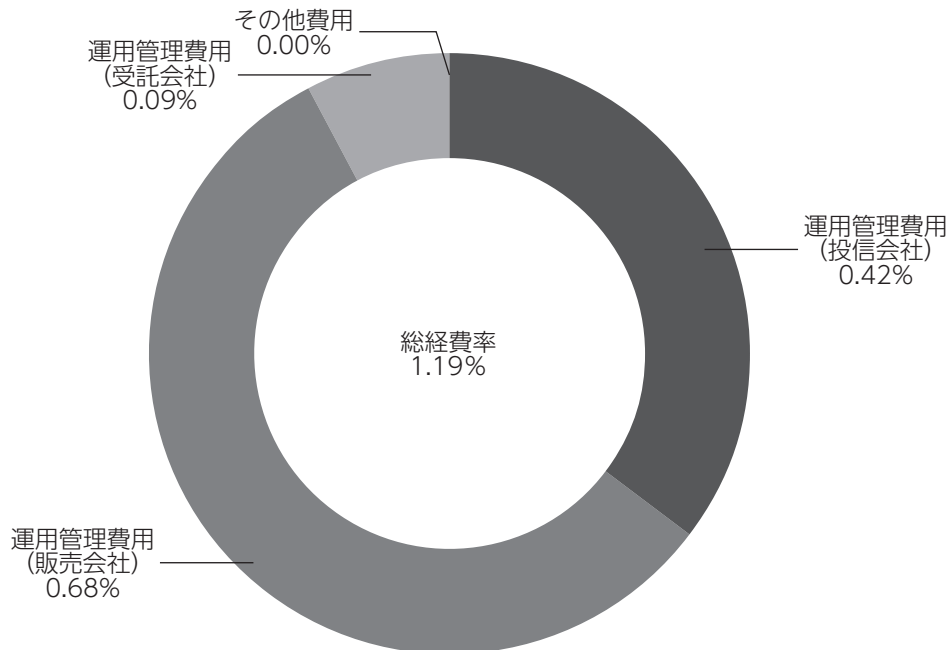
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.19%です。



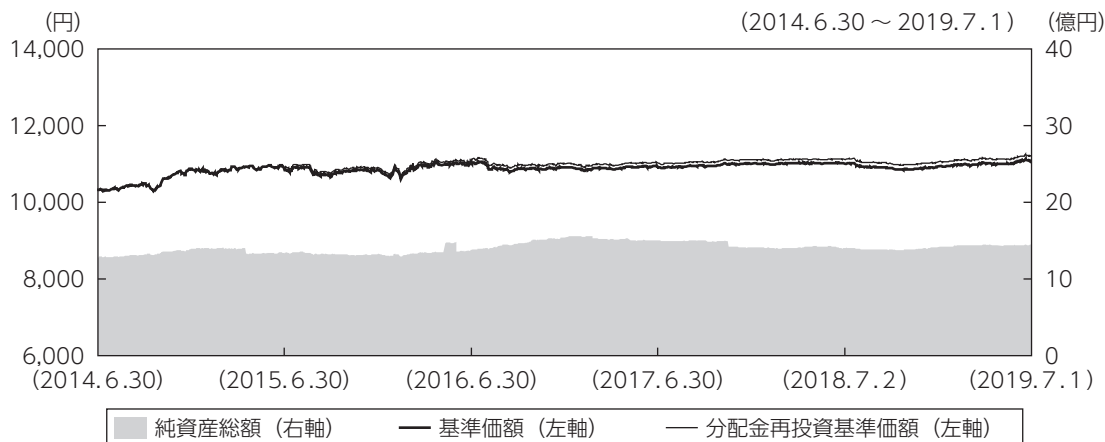
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



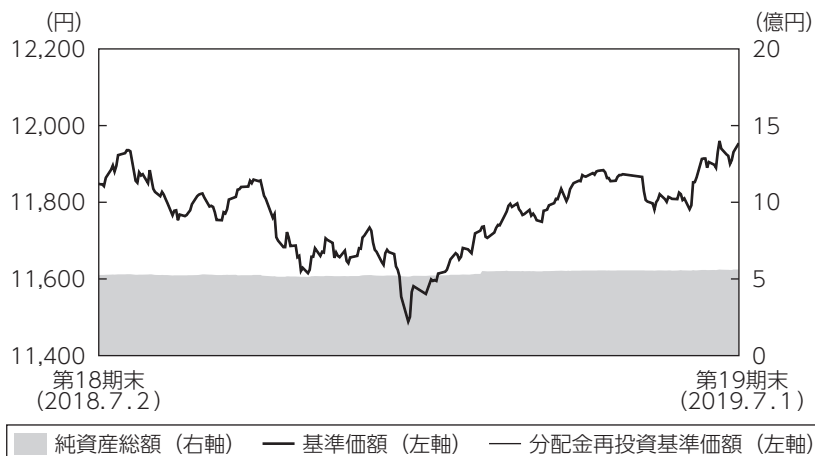
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2014年6月30日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2014年6月30日 期首	2015年6月30日 決算日	2016年6月30日 決算日	2017年6月30日 決算日	2018年7月2日 決算日	2019年7月1日 決算日
基準価額 (分配落)	(円) 10,293	10,838	10,996	10,909	10,996	11,081
期間分配金合計 (税引前)	(円) -	70	30	0	20	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%) -	6.0	1.7	△0.8	1.0	0.8
参考指数の騰落率	(%) -	6.4	2.7	△0.4	1.3	1.7
純資産総額	(百万円) 1,272	1,331	1,373	1,500	1,398	1,442

- (注) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数は当ファンドが投資対象とする各マザーファンドのベンチマークを当ファンドの所与の基本資産配分比率に基づき合成した指数です。各マザーファンドのベンチマークについては、後掲の<当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークについて>をご参照ください。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

■ MHAMライフ ナビゲーション インカム

■ 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

■ 基準価額の主な変動要因

各マザーファンド受益証券を基本資産配分比率に基づいて組み入れを行った結果、基準価額は上昇しました。

[組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率]

組入ファンド	騰落率
MHAM日本株式マザーファンド	△7.6%
MHAM日本債券マザーファンド	2.9%
MHAM海外株式マザーファンド	6.0%
MHAM海外債券マザーファンド	3.7%
MHAM短期金融資産マザーファンド	0.0%

1 万口当たりの費用明細

項目	第19期		項目の概要
	(2018年7月3日 ～2019年7月1日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	127円	1.077%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,786円です。
(投信会社)	(58)	(0.495)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(58)	(0.495)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(10)	(0.086)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.017	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(2)	(0.017)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	3	0.022	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.017)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	132	1.116	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

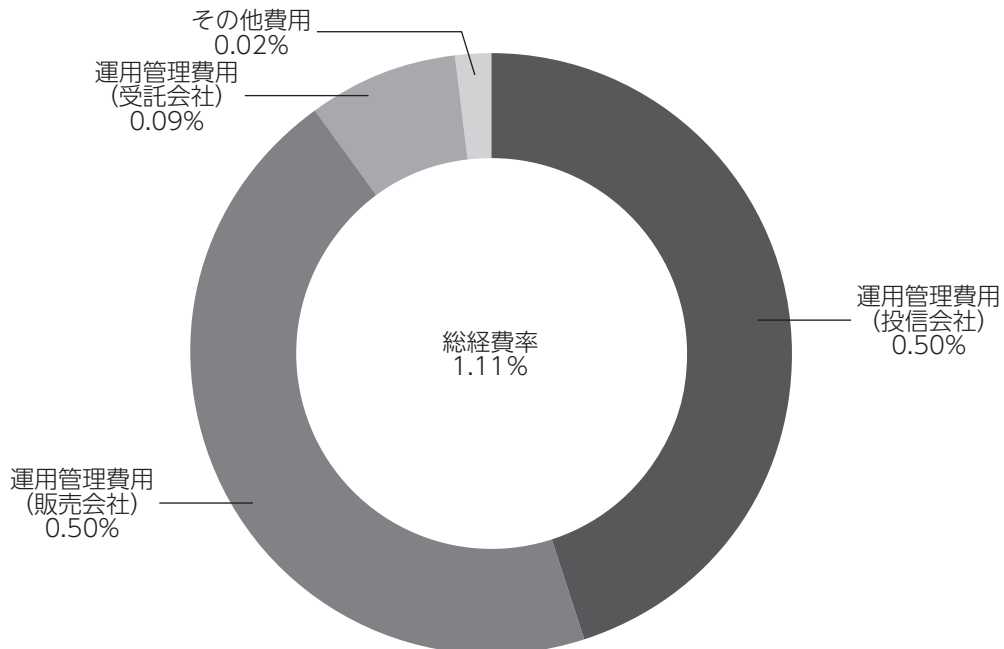
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.11%です。



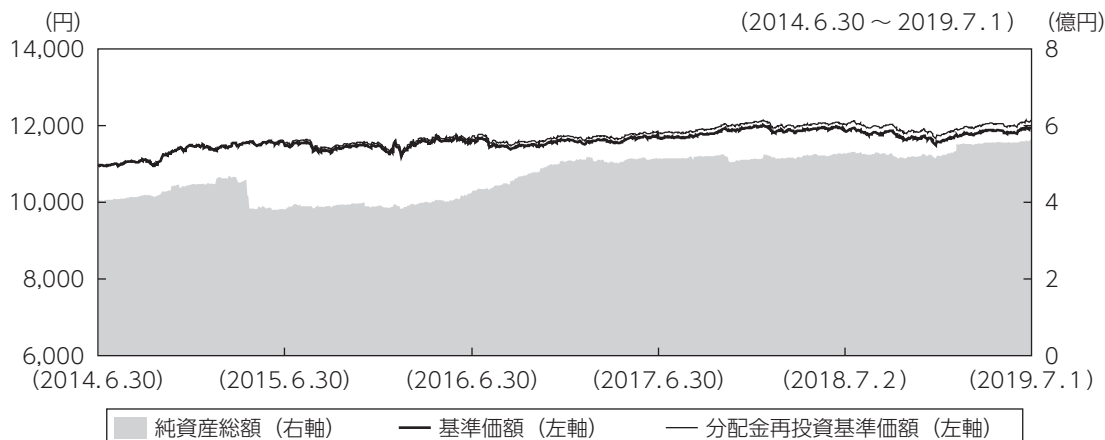
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2014年6月30日の基準価額に合わせて指数化しています。

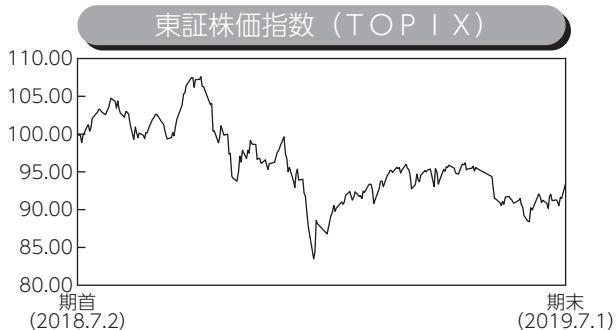
	2014年6月30日 期首	2015年6月30日 決算日	2016年6月30日 決算日	2017年6月30日 決算日	2018年7月2日 決算日	2019年7月1日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,932	11,473	11,573	11,676	11,848	11,954
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	70	30	20	50	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	5.6	1.1	1.1	1.9	0.9
参考指数の騰落率 (%)	—	5.9	1.9	1.7	1.8	1.6
純資産総額 (百万円)	404	379	423	512	524	561

- (注) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数は当ファンドが投資対象とする各マザーファンドのベンチマークを当ファンドの所与の基本資産配分比率に基づき合成した指数です。各マザーファンドのベンチマークについては、後掲の<当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークについて>をご参照ください。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

■ MHAMライフ ナビゲーション ファンド

投資環境

● 国内株式市況



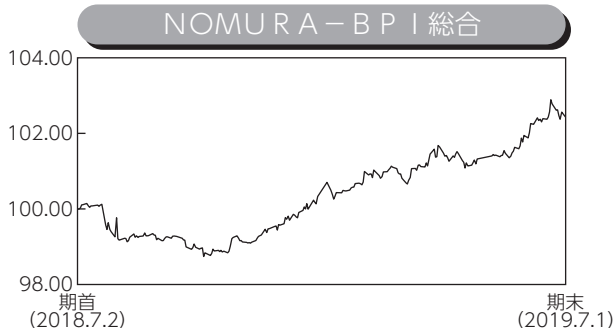
(注) 期首を100として指数化しています。

に米中貿易摩擦が再燃すると投資家心理が悪化し再び調整局面に入りました。しかし、期末、米中首脳が追加関税発動の先送りと貿易協議再開で合意すると発表するとこれを好感し、やや反発する形で終わりました。

国内株式市場は、東証株価指数 (TOPIX) でみると、6.5%下落しました。

期首から9月上旬まではボックス圏で推移しました。その後10月初旬に向けて一旦上昇しましたが、米長期金利の上昇や米国ハイテク株の下落、中国経済の減速、FOMC (米連邦公開市場委員会) が金融引締め継続方針を示したことなどが嫌気され、年末にかけて大幅に下落しました。しかし、2019年に入るとパウエルFRB (連邦準備制度理事会) 議長が金融引き締めを急がない姿勢を示したことや、中国の景気刺激策への期待感から反発に転じました。その後も、好調な米経済指標などを背景に安定して推移しましたが、5月

● 国内債券市況



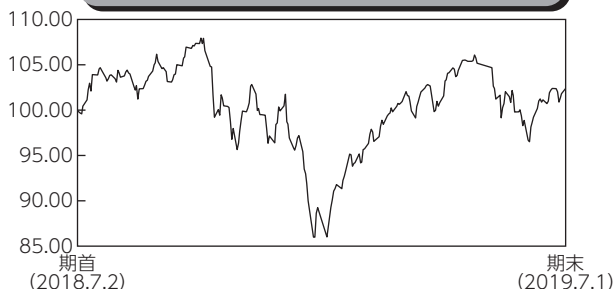
(注) 期首を100として指数化しています。

期中における国内債券市場は、NOMURA-BPI総合 (以下、ベンチマーク) でみると、2.4%上昇 (金利は低下) しました。

期首0.020%で始まった新発10年国債利回り (以下、長期金利) は、2018年7月末の日銀金融政策決定会合、及び同日に行われた日銀総裁の記者会見を受け、日銀が長期金利の変動幅の拡大を容認する姿勢を示したことや、その後の国債買入れの減額を進めたことなどから上昇傾向で推移し、10月上旬には一時0.155%となりました。その後は、世界的な景気減速懸念などを背景に、欧米中央銀行の景気に対する慎重なスタンスが示されたことや、米中貿易交渉の不透明感の高まりなどを材料に、長期金利は低下傾向で推移し、△0.145%で期末を迎えました。

● 海外株式市況と為替市場

MSCIコクサイ指数 (為替ノーヘッジ・円ベース)



(注) 値は前営業日のものを採用し、期首を100として指数化しています。

その後欧米企業の良好な決算が続いたことや米中通商協議の進展期待もあり、株価は上昇基調を辿りました。5月には、トランプ米大統領が一連の対中制裁を発表し、貿易摩擦激化への懸念から株価は下落に転じる場面はあったものの、FRBによる政策金利の引き下げ期待が強まったことが好材料視されたことで、その後、相場は期末にかけて反発色を強めました。

為替市場では、世界的な景気減速を巡る懸念に伴うリスク回避を背景に、米ドルは円に対して下落しました。また、ユーロも円に対して下落しました。

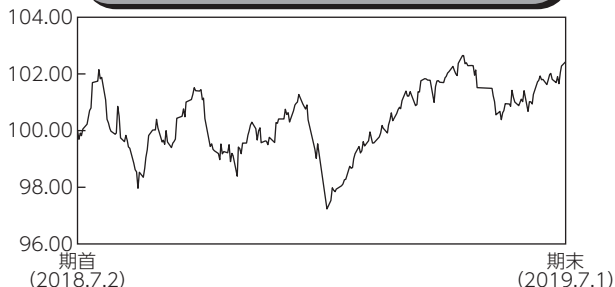
海外株式市場は2.4%上昇しました。(MSCIコクサイ指数 (為替ノーヘッジ・円ベース))

期首から米国の主要企業が良好な決算を発表したことや、堅調な米国景気動向などが好感されたことで、株式市場は9月末にかけて上昇基調となりました。その後、FOMC (米連邦準備制度委員会) が市場の一部の期待に反し利上げを決定したことや、英国のEU (欧州連合) 離脱を巡る懸念などの不透明感が嫌気され、12月末にかけて株式市場は下落しました。

2019年1月から4月末にかけては、パウエルFRB (米連邦準備制度理事会) 議長が利上げ休止を示唆したことが好感され株価は上昇に転じ、

● 海外債券市況と為替市場

FTSE世界国債指数 (除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース)



(注) 値は前営業日のものを採用し、期首を100として指数化しています。

感なく推移しました。その後は欧州経済の減速懸念が高まったことや、ECB (欧州中央銀行) が緩和

FTSE世界国債指数 (除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース) は、2.4%上昇しました。

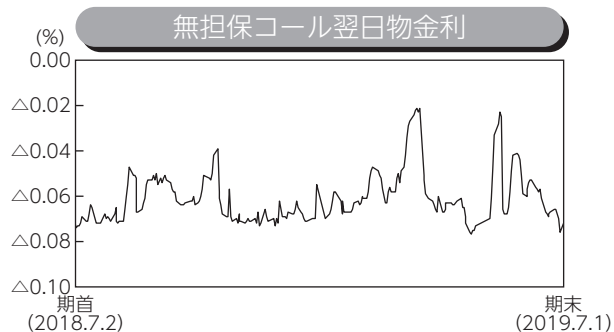
米国金利は低下しました。期首2.8%台であった米国の10年国債利回りは、11月にかけて雇用統計などの良好な経済指標を背景に上昇しました。しかし、その後は米中貿易摩擦を背景とした世界的な景気減速懸念の高まりや、世界的な株価の下落など市場のリスク回避姿勢の高まりを受けてFRB (米連邦準備制度理事会) が政策姿勢を慎重化させ、市場で利下げ観測が高まったことから利回りは低下し、期末時点では2.0%台となりました。

欧州金利も低下しました。期首0.3%台であったドイツ10年国債利回りは、10月にかけて方向

的な政策をより長く続ける姿勢を示し、市場で追加緩和観測が高まったことから利回りは低下し、期末時点では△0.3%台となりました。

為替市場では、米ドル円は12月に市場のリスク回避姿勢の高まりを受けて円高ドル安が進行しました。その後は米通商政策の懸念が一時後退し円安ドル高となったものの、5月には再度通商政策に対する懸念が高まり、前期末対比で円高ドル安となりました。ユーロ円は12月に市場のリスク回避姿勢の高まりからユーロ安円高が進行しました。その後は方向感なく推移しましたが、4月以降はECBによる金融緩和政策の長期化姿勢や市場の追加緩和観測を背景にユーロ安円高が進行し、前期末対比でユーロ安円高となりました。

● 短期金融資産市況



無担保コール翌日物金利は当期間中マイナスの水準で推移しました。

日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。日本銀行当座預金の残高の一部に△0.1%のマイナス金利を適用すること等を含む当該政策が継続された結果、無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移しました。

ポートフォリオについて

●MHAMライフ ナビゲーション 2050

期を通じて、MHAM日本株式マザーファンド受益証券、MHAM日本債券マザーファンド受益証券、MHAM海外株式マザーファンド受益証券、MHAM海外債券マザーファンド受益証券、MHAM短期金融資産マザーファンド受益証券への投資を行いました。各マザーファンド受益証券の組入比率については、概ね基本資産配分比率に合わせて分散投資し、その組入比率の合計を高位に維持しました。

●MHAMライフ ナビゲーション 2040

期を通じて、MHAM日本株式マザーファンド受益証券、MHAM日本債券マザーファンド受益証券、MHAM海外株式マザーファンド受益証券、MHAM海外債券マザーファンド受益証券、MHAM短期金融資産マザーファンド受益証券への投資を行いました。各マザーファンド受益証券の組入比率については、概ね基本資産配分比率に合わせて分散投資し、その組入比率の合計を高位に維持しました。

●MHAMライフ ナビゲーション 2030

期を通じて、MHAM日本株式マザーファンド受益証券、MHAM日本債券マザーファンド受益証券、MHAM海外株式マザーファンド受益証券、MHAM海外債券マザーファンド受益証券、MHAM短期金融資産マザーファンド受益証券への投資を行いました。各マザーファンド受益証券の組入比率については、概ね基本資産配分比率に合わせて分散投資し、その組入比率の合計を高位に維持しました。

●MHAMライフ ナビゲーション 2020

期を通じて、MHAM日本株式マザーファンド受益証券、MHAM日本債券マザーファンド受益証券、MHAM海外株式マザーファンド受益証券、MHAM海外債券マザーファンド受益証券、MHAM短期金融資産マザーファンド受益証券への投資を行いました。各マザーファンド受益証券の組入比率については、概ね基本資産配分比率に合わせて分散投資し、その組入比率の合計を高位に維持しました。

●MHAMライフ ナビゲーション インカム

期を通じて、MHAM日本株式マザーファンド受益証券、MHAM日本債券マザーファンド受益証券、MHAM海外株式マザーファンド受益証券、MHAM海外債券マザーファンド受益証券、MHAM短期金融資産マザーファンド受益証券への投資を行いました。各マザーファンド受益証券の組入比率については、概ね基本資産配分比率に合わせて分散投資し、その組入比率の合計を高位に維持しました。

●MHAM日本株式マザーファンド

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき運用しました。企業調査による利益成長性の分析及び株価バリュエーション分析等に基づき個別企業の投資価値判断を行い、中・長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に投資しました。主な購入銘柄は、任天堂、東京エレクトロン、三菱商事等です。一方で、当面の業績動向が相対的に見劣りすると予想される銘柄や、良好な収益見通しは評価できるものの株価に織り込まれたと判断される銘柄などを売却しました。主な売却銘柄は、トヨタ自動車、西武ホールディングス、三井金属鉱業等です。

株式組入比率は高位を維持しました。

上記の運用を行った結果、基準価額は下落しました。主な下落要因としては、サービス業や情報・通信業等に属する銘柄の下落が挙げられます。

〔組入上位業種〕

期末		
順位	業種	比率
1	電気機器	15.3%
2	サービス業	8.2%
3	情報・通信業	8.0%
4	化学	6.4%
5	輸送用機器	5.2%
6	銀行業	5.0%
7	機械	4.7%
8	卸売業	4.5%
9	医薬品	4.3%
10	建設業	4.3%

(注) 比率は、「MHAM日本株式マザーファンド」の純資産総額に対する割合。

●MHAM日本債券マザーファンド

当期は、前回の運用報告書の「今後の運用方針」に則り、わが国の公社債を主要投資対象とし、マクロ経済予測や市場分析に基づく金利予測、個別銘柄信用リスク分析やクオンツ分析に基づく個別銘柄選択などを行い、信託財産の中・長期的な成長を図ることを目標にポートフォリオの運用を行いました。

金利戦略は修正デュレーション（金利感応度）をベンチマーク対比長期化とする戦略を基本としました。残存年限別構成戦略は、相対的に堅調に推移すると判断した、超長期ゾーンを厚めに保有しました。種別構成戦略は、事業債のオーバーウェイトを維持しました。また、債券の組入比率は高位を保ちました。

上記の運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な上昇要因として、世界的な景気減速懸念の高まりから金利が低下傾向で推移したことなどが挙げられます。

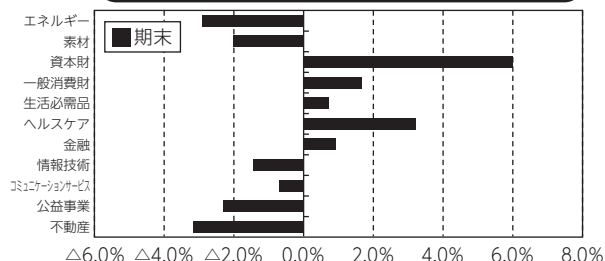
●MHAM海外株式マザーファンド

主に、「MSCIコクサイ指数」に採用されている国の株式に投資を行い、個別企業の投資価値判断を行い、中・長期的な投資魅力が高いと判断される銘柄への投資を進めました。

各国の景気および金融政策や、企業業績見通しなどを見極めつつ、銘柄入替や保有比率調整を実施しました。この結果、ベンチマークである「MSCIコクサイ指数（為替ノーヘッジ・円ベース）」対比で、北米、欧州・中東地域のウェイトを高めとしました。また、ベンチマーク対比で一般消費財・サービスセクターやヘルスケアセクターの配分比率を引き上げ、金融セクターなどを引き下げました。株式組入比率を高位に維持しました。為替ヘッジは実施しておりません。

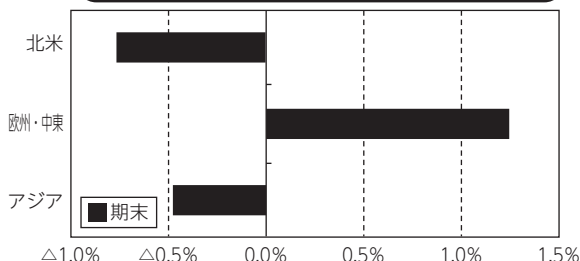
上記の運用を行った結果、基準価額は6.0%上昇しました。主な上昇要因として、海外株式市場が上昇したことやマイクロソフト（米国、情報技術）などの株価上昇などが挙げられます。

業種別投資配分比率（ファンドーベンチマーク）



（注）ファンドの投資配分比率については、MHAM海外株式マザーファンドの株式部分に対する割合を用いております。ファンドおよびベンチマークの投資配分比率は、2019年の6月末の時価評価を用いて、ファクトセットで算出しております。

地域別投資配分比率（ファンドーベンチマーク）



（注）ファンドの投資配分比率については、MHAM海外株式マザーファンドの株式部分に対する割合を用いております。ファンドおよびベンチマークの投資配分比率は、2019年の6月末の時価評価を用いて、ファクトセットで算出しております。

【アクティブウェイト上位5銘柄】

期末			
順位	銘柄名	国・業種	アクティブウェイト
1	CSX Corporation	アメリカ/運輸	3.4%
2	Worldpay, Inc. Class A	アメリカ/ソフトウェア・サービス	2.4%
3	Boston Scientific Corporation	アメリカ/ヘルスケア機器・サービス	2.4%
4	Elisa Oyj Class A	フィンランド/電気通信サービス	2.2%
5	PUMA SE	ドイツ/耐久消費財・アパレル	2.2%

（注1）個別銘柄のアクティブウェイトは、MHAM海外株式マザーファンドの株式に対する投資比率と、ベンチマークウェイトとの差を、2019年の6月末の時価評価を用いて、ファクトセットで算出したものです。

（注2）国は法人登録国又は地域。

●MHAM海外債券マザーファンド

日本を除く世界主要先進国の公社債に投資を行いました。ポートフォリオ全体の修正デュレーション(金利感応度)は、ベンチマーク対比長めを維持しました。国別金利リスク配分は、米国を中心に豪州等でもベンチマーク対比長めとしました。一方、期首ベンチマーク対比長めとしていたユーロ圏は3月以降に短めとしました。債券の残存期間構成については、米国では、超長期ゾーンのオーバーウェイトを10月に中立化し、11月にアンダーウェイトとするなど、フラット化を見込んだポジションから、ステイプ化に備えたポジションとしました。非国債銘柄については豪州の州債などに選別的に投資しました。債券組入比率は高位を維持しました。

通貨別配分は、期首から10月まではベンチマーク対比で米ドルをアンダーウェイトとし、その後はユーロや英ポンドなどをアンダーウェイトとしました。オーバーウェイトした通貨は、メキシコペソ・カナダドル・ポーランドズロチなど機動的に変更しました。

なお、対円での為替ヘッジは行いませんでした。

上記の通り運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な変動要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・債券市場において、米国やユーロ圏などの債券利回りが低下したこと
- ・保有国債の利息収入

(マイナス要因)

- ・為替市場において、ユーロや米ドルなどが対円で下落したこと

●MHAM短期金融資産マザーファンド

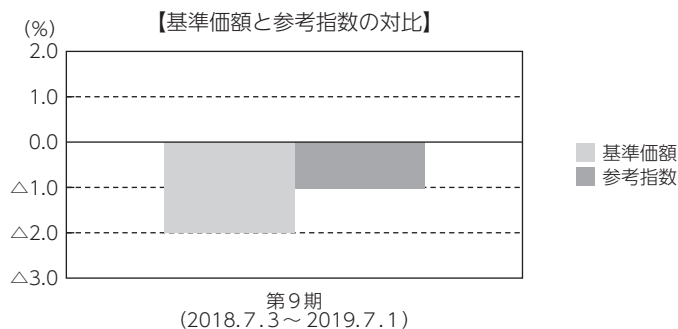
当マザーファンドは、わが国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利を指数化した収益率を上回る運用成果を目指すファンドです。前回運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、残存期間1年程度までの公社債を中心に組み入れました。当期間中の債券の組入比率は90%程度を中心に推移させ、期末は94%程度としました。

上記運用を行った結果、基準価額は概ね横ばいとなりました。日本銀行の強力な金融緩和政策により、当ファンドの主な投資対象である短期公社債の利回りが概ねゼロ%の水準で推移したことが要因となります。

■ MHAMライフ ナビゲーション 2050

■ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

■ 分配金

当期の収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■ 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年7月3日 ～2019年7月1日
当期分配金（税引前）	10円
対基準価額比率	0.055%
当期の収益	10円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	8,041円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

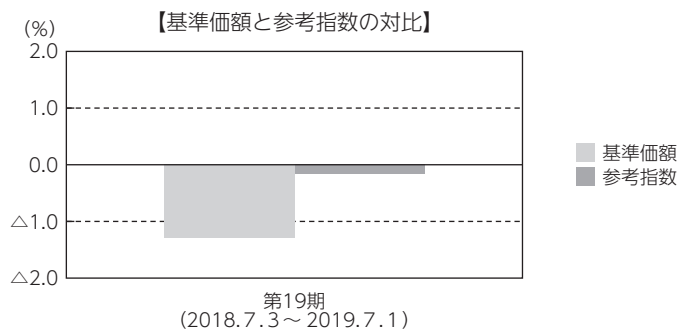
(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

■ MHAMライフ ナビゲーション 2040

■ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

■ 分配金

当期の収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■ 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年7月3日 ～2019年7月1日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	5,503円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

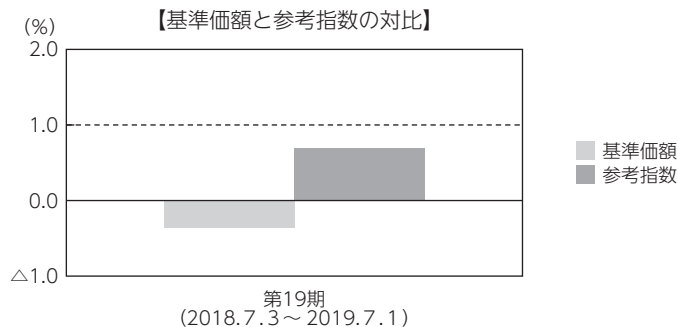
(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

■ MHAMライフ ナビゲーション 2030

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■ 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年7月3日 ～2019年7月1日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	4,537円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

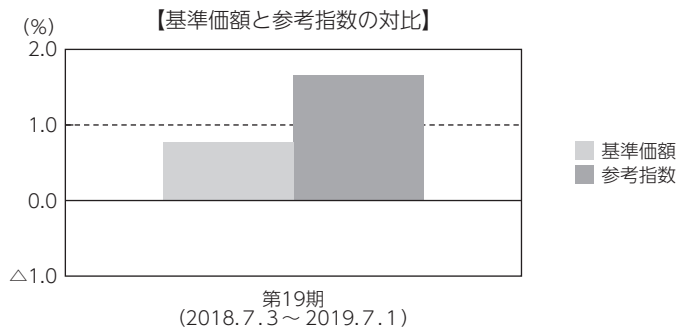
(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

■ MHAMライフ ナビゲーション 2020

■ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

■ 分配金

当期の収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■ 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年7月3日 ～2019年7月1日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	2,751円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

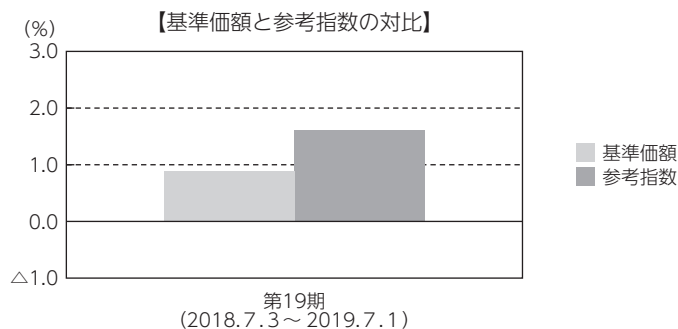
(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

■ MHAMライフ ナビゲーション インカム

■ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

■ 分配金

当期の収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■ 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年7月3日 ～2019年7月1日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	2,338円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●MHAMライフ ナビゲーション 2050

引き続き各マザーファンド受益証券を基本資産配分比率に基づき組み入れることにより、わが国および海外の株式・公社債等に分散投資を行い、リスク低減に努めつつ、信託財産の中・長期的な成長を目指します。各マザーファンドの運用方針については後述する各マザーファンドの今後の運用方針をご覧ください。

●MHAMライフ ナビゲーション 2040

引き続き各マザーファンド受益証券を基本資産配分比率に基づき組み入れることにより、わが国および海外の株式・公社債等に分散投資を行い、リスク低減に努めつつ、信託財産の中・長期的な成長を目指します。各マザーファンドの運用方針については後述する各マザーファンドの今後の運用方針をご覧ください。

●MHAMライフ ナビゲーション 2030

引き続き各マザーファンド受益証券を基本資産配分比率に基づき組み入れることにより、わが国および海外の株式・公社債等に分散投資を行い、リスク低減に努めつつ、信託財産の中・長期的な成長を目指します。各マザーファンドの運用方針については後述する各マザーファンドの今後の運用方針をご覧ください。

●MHAMライフ ナビゲーション 2020

引き続き各マザーファンド受益証券を基本資産配分比率に基づき組み入れることにより、わが国の株式・公社債等に分散投資を行い、リスク低減に努めつつ、信託財産の中・長期的な成長を目指します。各マザーファンドの運用方針については後述する各マザーファンドの今後の運用方針をご覧ください。

●MHAMライフ ナビゲーション インカム

引き続き各マザーファンド受益証券を基本資産配分比率に基づき組み入れることにより、わが国および海外の株式・公社債等に分散投資を行い、リスク低減に努めつつ、信託財産の中・長期的な成長を目指します。各マザーファンドの運用方針については後述する各マザーファンドの今後の運用方針をご覧ください。

●MHAM日本株式マザーファンド

<市況の見通し>

今後の国内株式市場の見通しは、貿易摩擦問題への懸念は引き続き留意が必要と考えますが、堅調な米国景気などに支えられ、下値を固めた後は緩やかな上昇基調に転じると予想します。

<今後の運用方針>

今後についても、目論見書の投資方針に則り、企業調査による利益成長性の分析及び株価バリュエーション分析等に基づき個別企業の投資価値判断を行い、中・長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄を選別して投資していくことで、TOPIX対比での超過収益獲得に努めていきます。

銘柄選択としては、eコマースを含めたスマホ向けネットサービスなどの拡大、人手不足に伴う自動化や省力化・アウトソーシング需要の高まり、自動車の電装化・軽量化の進展、高速通信網の整備に伴う設備投資及び技術の高度化、新興国経済の拡大、自己資本利益率（ROE）向上や株主還元拡充などに積極的な姿勢を有する銘柄などに選別投資する方針です。

また、株式組入比率は高位を維持します。

●MHAM日本債券マザーファンド

<市況の見通し>

日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の効果から、金利は低位での推移が継続すると見込みます。

<今後の運用方針>

わが国の公社債を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

金利戦略は、修正デュレーションの調整を適宜行い、残存期間別構成戦略として、利回り曲線上で割安と判断する年限を厚めに保有します。

種別構成・個別銘柄戦略は、スプレッド（国債と非国債との利回り格差）が安定的に推移すると見込むことなどから、信用力が安定的で、且つ利回り面で妙味がある事業債を厚めに保有する方針です。

また、債券組入比率は高位を維持します。

●MHAM海外株式マザーファンド

<市況の見通し>

海外株式市場は、米欧の金融政策や政治動向、景気の先行き不透明感などを背景に、短期的には各国の市場ともに値動きの荒い相場動向となる可能性があります。しかしながら、米国を中心とした総じて良好なグローバル景気や企業業績などを背景に、じり高の相場展開を想定します。

<今後の運用方針>

当ファンドにおきましては、引き続き「MSCIコクサイ指数（為替ノーヘッジ・円ベース）」を中・長期的に上回る運用成果を目指し、個別企業の投資価値判断を行い、中・長期的な投資魅力が高いと判断される銘柄に投資する方針です。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。為替ヘッジは行わない方針です。

●MHAM海外債券マザーファンド

<市況の見通し>

世界的に景気・インフレの減速感が一段と強まる中、米国では、米中貿易問題や中東における地政学リスクなどを巡る不透明感が高まっており、FRBの年内利下げを見込んでいます。こうした状況下、債券市場では米国で早晩利下げが実施されると予想されることから、金利は短中期主導で低下し、イールドカーブはスティープ化すると見込みます。欧州では景気・インフレの減速を背景に中銀が慎重姿勢を一段と強めており、金利は低位での推移を見込みます。為替市場では、米国が本格的な利下げ局面にあり、また外交面での米国の強硬姿勢がもたらす中長期的なドル安圧力が顕在化する可能性が高いと見込まれ、米ドルの下落を予想します。また、英国のEU離脱を巡る不透明感が一段と高まっていることから、英ポンドの軟調推移を予想します。

<今後の運用方針>

ポートフォリオ全体のデュレーションは、ベンチマーク対比長めを基本とします。通貨別配分については、米ドル・英ポンド・豪ドルをアンダーウェイトとし、メキシコペソ・スウェーデンクローナ・ポーランドズロチをオーバーウェイトとしますが、局面に応じて機動的に選択します。

債券組入比率は高位を維持します。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

●MHAM短期金融資産マザーファンド

<市況の見通し>

引き続き無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移すると考えます。

日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続すると見込みます。同政策が継続する間、当マザーファンドで投資する残存期間の短い債券の利回りは、引き続き低位の水準で推移すると考えます。

<今後の運用方針>

この見通しのもと、元本の安全性、流動性を勘案し、残存1年以内の短期公社債を中心に投資する方針です。

お知らせ

■2018年11月1日付で、MHAMライフナビゲーションファンド（2050、2040、2030、2020、インカム）が投資対象とする「MHAM海外株式マザーファンド」の投資顧問会社を「ロード・アベット社」から「アセットマネジメントOne U.S.A.・インク」に変更いたしました。当社における運用調査体制が拡充された他、海外拠点を活用したグローバルな情報収集体制が構築されたことから、ロード・アベット社との助言契約を解除し、当社海外拠点を助言元とする体制に変更するものであり、当ファンドの運用方針に沿った運用が維持できると判断しております。

当ファンドの概要

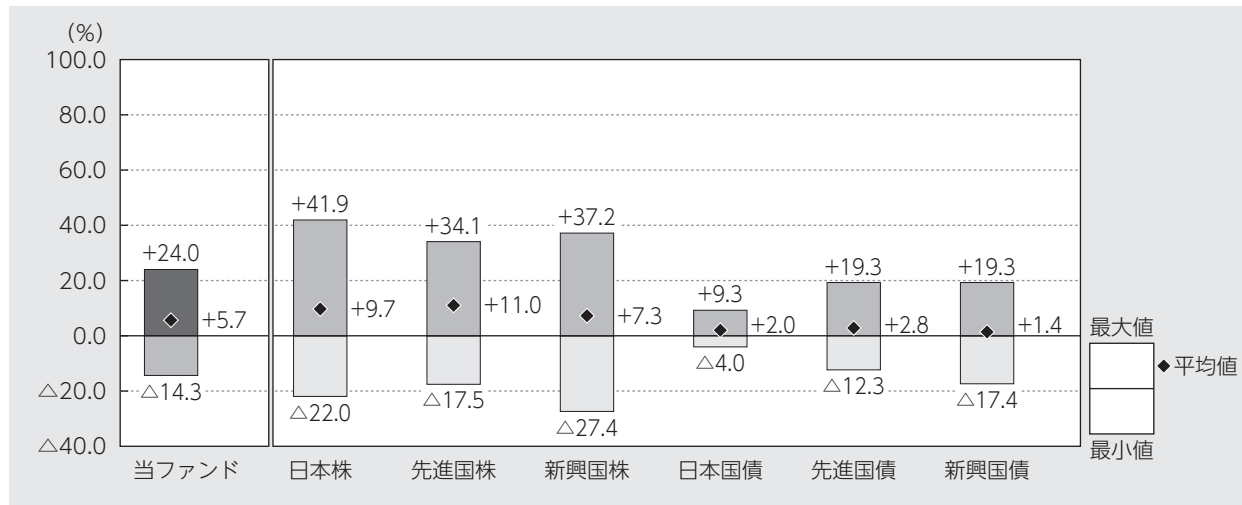
■ MHAMライフ ナビゲーション ファンド

商品分類	MHAMライフナビゲーション 2050	追加型投信／内外／資産複合
	MHAMライフナビゲーション 2040	
	MHAMライフナビゲーション 2030	
	MHAMライフナビゲーション 2020	
	MHAMライフナビゲーション インカム	
信託期間	信託期間は2000年7月28日（MHAMライフ ナビゲーション 2050は2010年7月1日）から無期限です。 なお、クローズド期間はありません。	
運用方針	主としてわが国および海外の株式・公社債等に分散投資を行い、リスクの低減に努めつつ信託財産の中・長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	MHAMライフナビゲーション 2050	MHAM日本株式マザーファンド受益証券、MHAM日本債券マザーファンド受益証券、MHAM海外株式マザーファンド受益証券、MHAM海外債券マザーファンド受益証券およびMHAM短期金融資産マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MHAMライフナビゲーション 2040	
	MHAMライフナビゲーション 2030	
	MHAMライフナビゲーション 2020	
	MHAMライフナビゲーション インカム	
	MHAM日本株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	MHAM日本債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	MHAM海外株式マザーファンド	日本を除く世界主要先進国の株式を主要投資対象とします。
	MHAM海外債券マザーファンド	日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象とします。
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	MHAMライフ ナビゲーション 2050、2040、2030、2020には、それぞれ安定運用開始時期が定められており、当初設定以降、安定運用開始時期に近づくにしたがって、定期的な株式の組入の漸減と、公社債および短期金融商品の組入の漸増が行われることにより、株価等の変動リスクを低減させる運用を目指します。 MHAMライフ ナビゲーション インカムには安定運用開始時期が設定されていません。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
分配方針	毎期、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲として、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して収益分配を決定します。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用しています。（ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてペビエーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。）

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

■ MHAMライフ ナビゲーション 2050



2014年7月～2019年6月

(注1) 上記のグラフは2014年7月から2019年6月の5年間における1年騰落率（毎月末時点における期間1年間の騰落率を5年（60ヵ月）分取得したデータ）の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。（グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。）なお、上記騰落率は直近の月末から60ヵ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……NOMURA-BPI国債

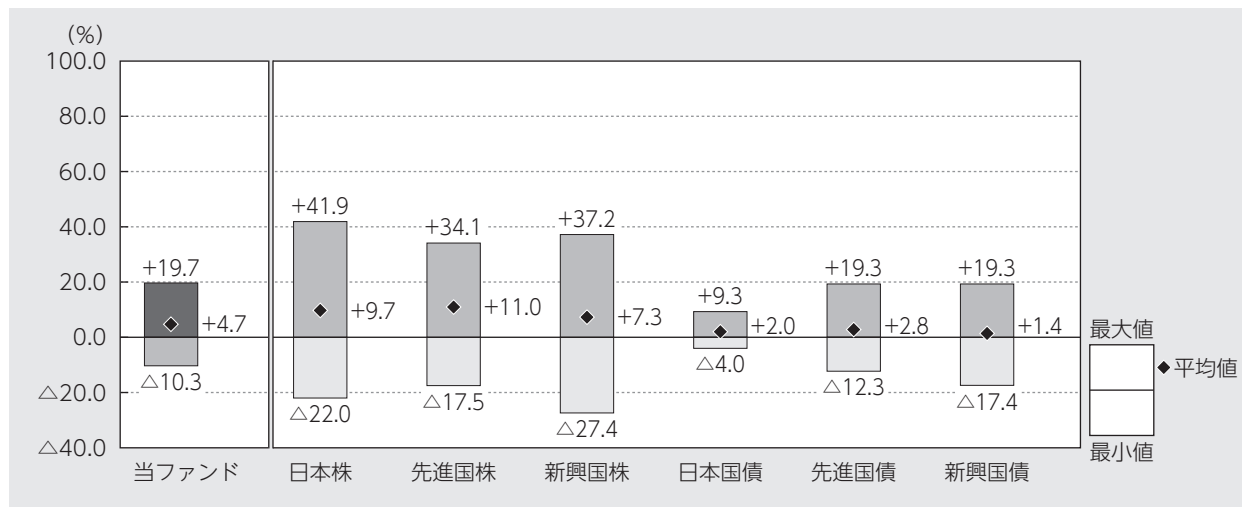
先進国債……FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

■ MHAMライフ ナビゲーション 2040



2014年7月～2019年6月

(注1) 上記のグラフは2014年7月から2019年6月の5年間における1年騰落率（毎月末時点における期間1年間の騰落率を5年（60ヵ月）分取得したデータ）の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。（グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。）なお、上記騰落率は直近の月末から60ヵ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

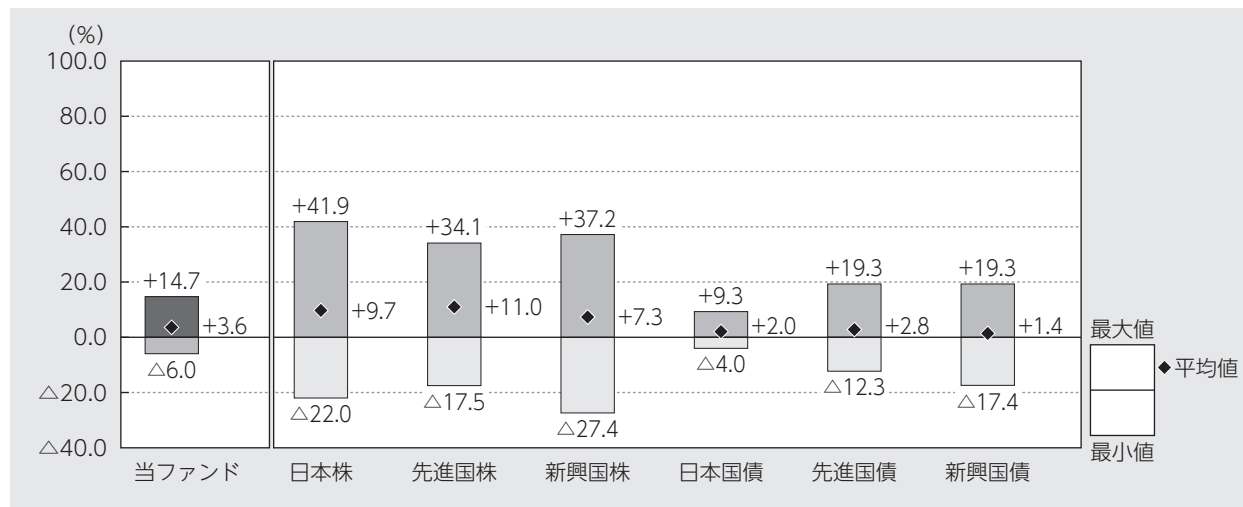
先進国国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

■ MHAMライフ ナビゲーション 2030



2014年7月～2019年6月

(注1) 上記のグラフは2014年7月から2019年6月の5年間における1年騰落率（毎月末時点における期間1年間の騰落率を5年（60ヵ月）分取得したデータ）の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。（グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。）なお、上記騰落率は直近の月末から60ヵ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

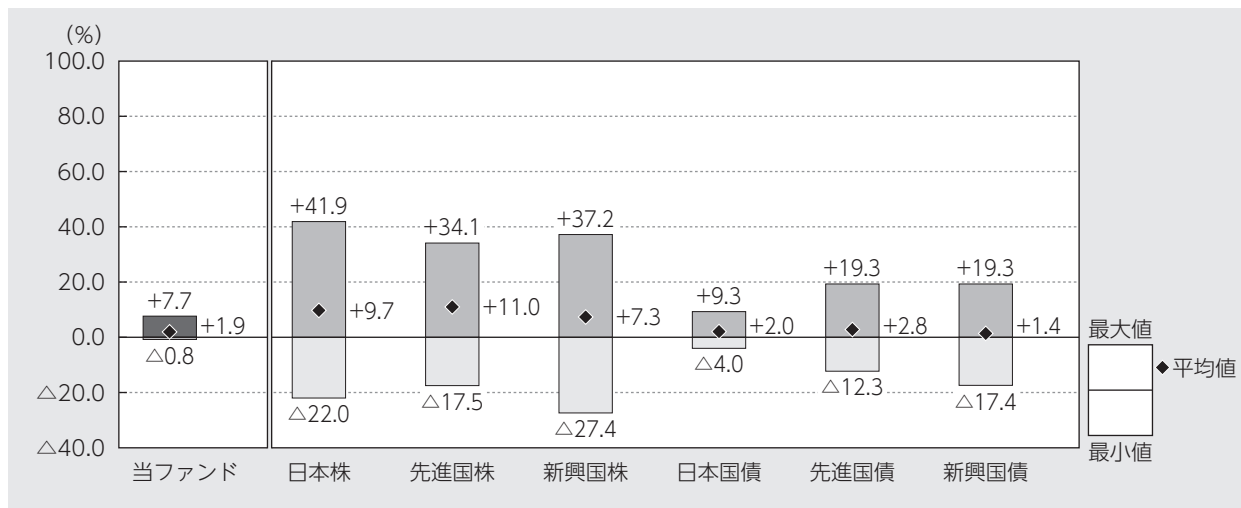
先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の〈代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について〉をご参照ください。

■ MHAMライフ ナビゲーション 2020



2014年7月～2019年6月

(注1) 上記のグラフは2014年7月から2019年6月の5年間における1年騰落率（毎月末時点における期間1年間の騰落率を5年（60ヵ月）分取得したデータ）の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。（グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。）なお、上記騰落率は直近の月末から60ヵ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

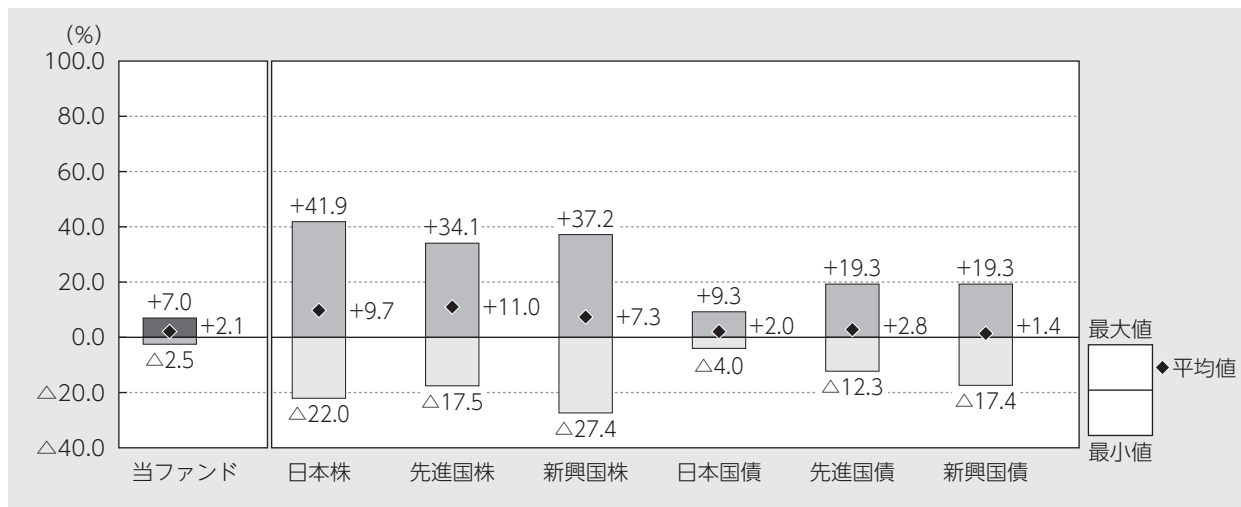
先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の〈代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について〉をご参照ください。

■ MHAMライフ ナビゲーション インカム



2014年7月～2019年6月

(注1) 上記のグラフは2014年7月から2019年6月の5年間における1年騰落率（毎月末時点における期間1年間の騰落率を5年（60ヵ月）分取得したデータ）の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。（グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。）なお、上記騰落率は直近の月末から60ヵ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の〈代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について〉をご参照ください。

当ファンドのデータ

■ MHAMライフ ナビゲーション 2050

■ 当ファンドの組入資産の内容 (2019年7月1日現在)

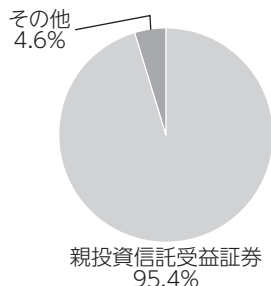
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：5ファンド)

	当期末
	2019年7月1日
MHAM日本株式マザーファンド	41.3%
MHAM日本債券マザーファンド	22.3%
MHAM海外株式マザーファンド	22.1%
MHAM海外債券マザーファンド	9.8%
MHAM短期金融資産マザーファンド	0.0%

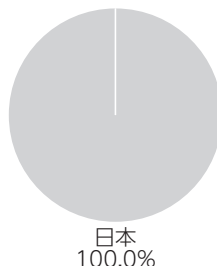
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

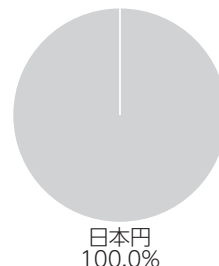
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計(除く現金)に対する割合です。

(注2) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

純資産等

項目	当期末
	2019年7月1日
純資産総額	214,415,015円
受益権総口数	118,848,430口
1万口当たり基準価額	18,041円

(注) 当期中における追加設定元本額は60,408,170円、同解約元本額は20,840,498円です。

■ MHAMライフ ナビゲーション 2040

■ 当ファンドの組入資産の内容 (2019年7月1日現在)

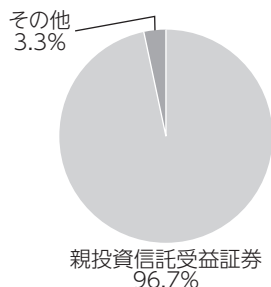
◆ 組入ファンド等 (組入ファンド数：5ファンド)

	当期末
	2019年7月1日
MHAM日本株式マザーファンド	31.6%
MHAM日本債券マザーファンド	37.4%
MHAM海外株式マザーファンド	17.6%
MHAM海外債券マザーファンド	10.1%
MHAM短期金融資産マザーファンド	0.1%

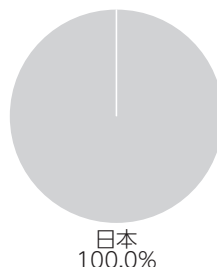
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

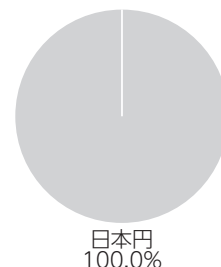
◆ 資産別配分



◆ 国別配分



◆ 通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計(除く現金)に対する割合です。

(注2) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

■ 純資産等

項目	当期末
	2019年7月1日
純資産総額	1,730,778,565円
受益権総口数	1,411,249,365口
1万口当たり基準価額	12,264円

(注) 当期中における追加設定元本額は241,132,689円、同解約元本額は160,361,924円です。

■ MHAMライフ ナビゲーション 2030

■ 当ファンドの組入資産の内容 (2019年7月1日現在)

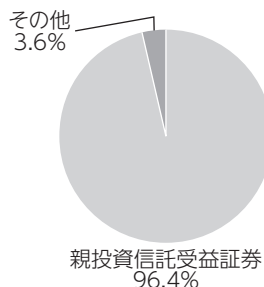
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：5ファンド)

	当期末
	2019年7月1日
MHAM日本株式マザーファンド	21.6%
MHAM日本債券マザーファンド	52.5%
MHAM海外株式マザーファンド	12.0%
MHAM海外債券マザーファンド	10.1%
MHAM短期金融資産マザーファンド	0.3%

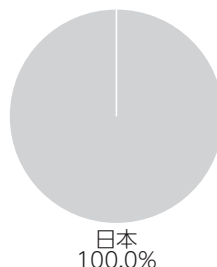
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

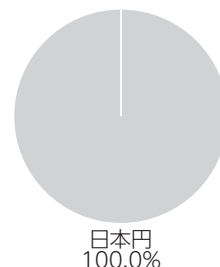
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計(除く現金)に対する割合です。

(注2) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

■ 純資産等

項目	当期末
	2019年7月1日
純資産総額	1,847,127,761円
受益権総口数	1,523,090,805口
1万口当たり基準価額	12,127円

(注) 当期中における追加設定元本額は240,825,206円、同解約元本額は122,749,468円です。

■ MHAMライフ ナビゲーション 2020

■ 当ファンドの組入資産の内容 (2019年7月1日現在)

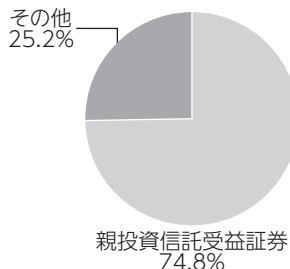
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：3ファンド)

	当期末
	2019年7月1日
MHAM日本株式マザーファンド	0.8%
MHAM日本債券マザーファンド	73.6%
MHAM短期金融資産マザーファンド	0.4%

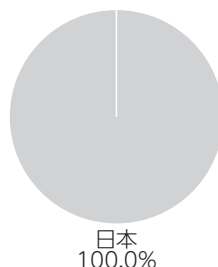
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

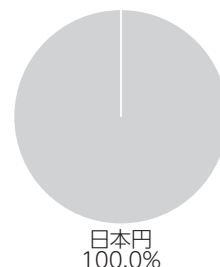
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計(除く現金)に対する割合です。

(注2) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

■ 純資産等

項目	当期末
	2019年7月1日
純資産総額	1,442,591,438円
受益権総口数	1,301,812,549口
1万口当たり基準価額	11,081円

(注) 当期中における追加設定元本額は155,744,654円、同解約元本額は125,484,634円です。

■ MHAMライフ ナビゲーション インカム

■ 当ファンドの組入資産の内容 (2019年7月1日現在)

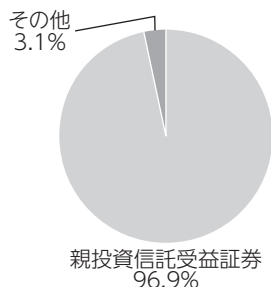
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：5ファンド)

	当期末
	2019年7月1日
MHAM日本株式マザーファンド	10.3%
MHAM日本債券マザーファンド	75.4%
MHAM海外株式マザーファンド	5.7%
MHAM海外債券マザーファンド	5.1%
MHAM短期金融資産マザーファンド	0.4%

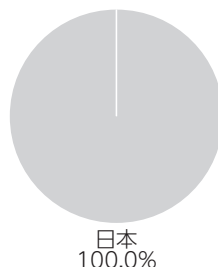
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

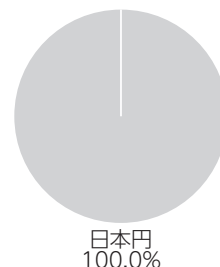
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計(除く現金)に対する割合です。

(注2) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

■ 純資産等

項目	当期末
	2019年7月1日
純資産総額	561,634,787円
受益権総口数	469,831,306口
1万口当たり基準価額	11,954円

(注) 当期中における追加設定元本額は69,430,437円、同解約元本額は42,215,574円です。

■ MHAMライフ ナビゲーション ファンド

■ 組入ファンドの概要

[MHAM日本株式マザーファンド] (計算期間 2018年7月3日～2019年7月1日)

◆ 基準価額の推移



◆ 1万口当たりの費用明細

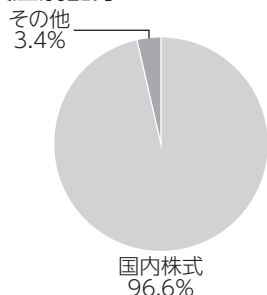
項目	(2018年7月3日～2019年7月1日)	
	金額(円)	比率(%)
平均基準価額	14,743	—
(a) 売買委託手数料 (株式)	21 (21)	0.143 (0.143)
合計	21	0.143

◆ 組入上位銘柄

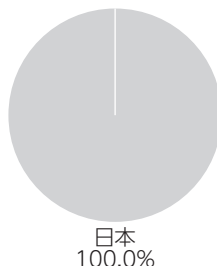
(組入銘柄数：76銘柄)

順位	銘柄	業種	比率
1	ソニー	電気機器	3.1%
2	日本電産	電気機器	2.5%
3	武田薬品工業	医薬品	2.4%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.3%
5	伊藤忠商事	卸売業	2.3%
6	日立製作所	電気機器	2.2%
7	三菱商事	卸売業	2.2%
8	オリエンタルランド	サービス業	2.2%
9	三菱地所	不動産業	2.1%
10	ダイキン工業	機械	2.1%

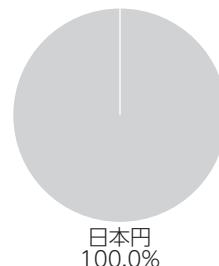
◆ 資産別配分



◆ 国別配分



◆ 通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものです。費用の項目の概要については2頁をご参照ください。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計(除く現金)に対する割合です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

[MHAM日本債券マザーファンド] (計算期間 2018年7月3日～2019年7月1日)

◆基準価額の推移



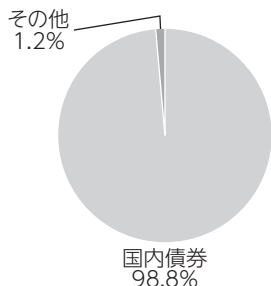
◆1万口当たりの費用明細
該当事項はありません。

◆組入上位銘柄

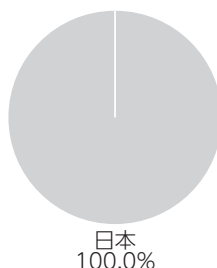
(組入銘柄数：53銘柄)

順位	銘柄	種別	利率	償還日	比率
1	第386回 利付国債 (2年)	国債	0.100%	2020/03/15	6.1%
2	第136回 利付国債 (5年)	国債	0.100%	2023/06/20	5.9%
3	第150回 利付国債 (20年)	国債	1.400%	2034/09/20	5.7%
4	第354回 利付国債 (10年)	国債	0.100%	2029/03/20	5.2%
5	第129回 利付国債 (5年)	国債	0.100%	2021/09/20	5.2%
6	第126回 利付国債 (20年)	国債	2.000%	2031/03/20	4.6%
7	第384回 利付国債 (2年)	国債	0.100%	2020/01/15	4.5%
8	第153回 利付国債 (20年)	国債	1.300%	2035/06/20	4.5%
9	第351回 利付国債 (10年)	国債	0.100%	2028/06/20	4.0%
10	第352回 利付国債 (10年)	国債	0.100%	2028/09/20	3.1%

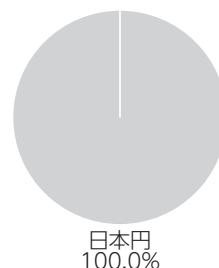
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



- (注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものであります。
 (注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計 (除く現金) に対する割合です。
 (注3) その他は100%と配分比率の合計との差になります。
 (注4) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載されています。

【MHAM海外株式マザーファンド】（計算期間 2018年7月3日～2019年7月1日）

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

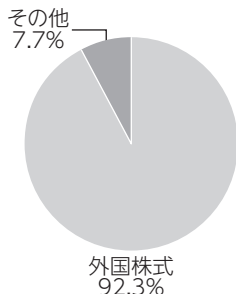
項目	(2018年7月3日～2019年7月1日)	
	金額(円)	比率(%)
平均基準価額	23,811	—
(a) 売買委託手数料 (株式)	8 (8)	0.034 (0.034)
(b) 有価証券取引税 (株式)	2 (2)	0.008 (0.008)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	62 (61) (0)	0.260 (0.258) (0.002)
合計	72	0.302

◆組入上位銘柄

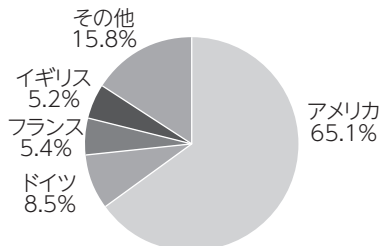
(組入銘柄数：76銘柄)

順位	銘柄	業種	通貨	比率
1	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	4.3%
2	CSX CORP	運輸	米ドル	3.3%
3	WORLDPAY INC-CLASS A	ソフトウェア・サービス	米ドル	2.4%
4	BOSTON SCIENTIFIC CORP	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	2.3%
5	MONDELEZ INTERNATIONAL INC	食品・飲料・タバコ	米ドル	2.2%
6	ELISA OYJ	電気通信サービス	ユーロ	2.1%
7	PUMA SE	耐久消費財・アパレル	ユーロ	2.0%
8	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	2.0%
9	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	1.8%
10	ORACLE CORPORATION	ソフトウェア・サービス	米ドル	1.8%

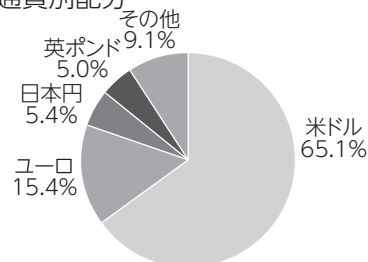
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものであります。費用の項目の概要については2頁をご参照ください。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する割合です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

【MHAM海外債券マザーファンド】（計算期間 2018年7月3日～2019年7月1日）

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

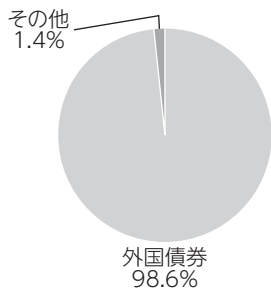
項目	(2018年7月3日～2019年7月1日)	
	金額(円)	比率(%)
平均基準価額	25,888	—
(a) その他費用 (保管費用)	17	0.066
(その他)	(0)	(0.000)
合計	17	0.066

◆組入上位銘柄

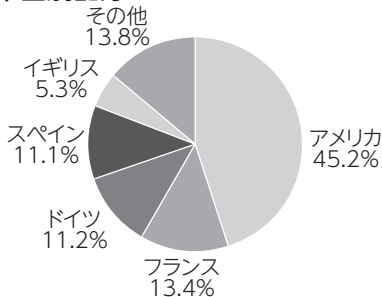
(組入銘柄数：43銘柄)

順位	銘柄	種別	通貨	利率	償還日	比率
1	UNITED STATES	国債	米ドル	2.125%	2024/03/31	8.1%
2	UNITED STATES	国債	米ドル	2.250%	2027/11/15	7.4%
3	UNITED STATES	国債	米ドル	2.875%	2028/05/15	6.1%
4	UNITED STATES	国債	米ドル	2.500%	2023/08/15	5.7%
5	UNITED STATES	国債	米ドル	2.250%	2025/11/15	4.7%
6	UNITED STATES	国債	米ドル	4.500%	2036/02/15	4.0%
7	UNITED STATES	国債	米ドル	5.250%	2028/11/15	3.7%
8	SPAIN	国債	ユーロ	1.950%	2026/04/30	3.7%
9	UNITED STATES	国債	米ドル	2.750%	2042/11/15	3.2%
10	FRANCE	国債	ユーロ	2.750%	2027/10/25	3.2%

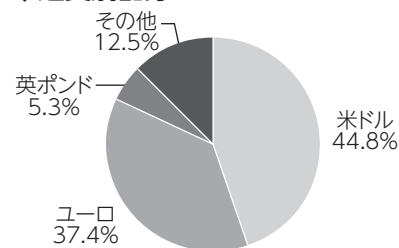
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものであります。費用の項目の概要については2頁をご参照ください。

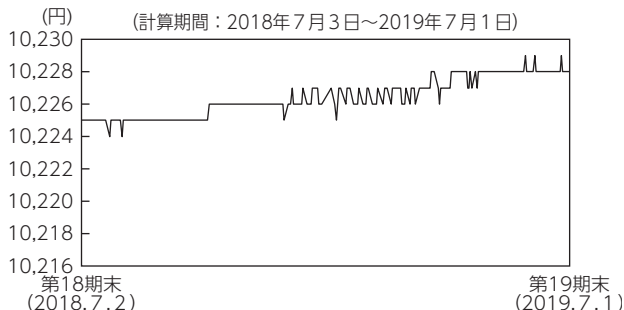
(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する割合です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

[MHAM短期金融資産マザーファンド] (計算期間 2018年7月3日～2019年7月1日)

◆基準価額の推移

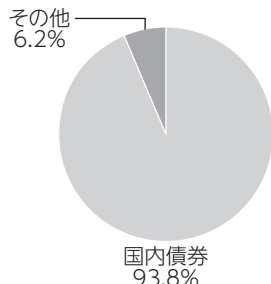
◆1万口当たりの費用明細
該当事項はありません。

◆組入上位銘柄

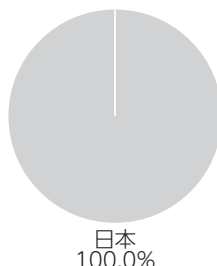
(組入銘柄数：15銘柄)

順位	銘柄	種別	利率	償還日	比率
1	平成21年度第6回 千葉県公募公債	地方債	1.41%	2019/09/25	11.0%
2	平成21年度第2回 北九州市公募公債	地方債	1.36	2019/12/24	8.7
3	平成21年度第10回 愛知県公募公債 (10年)	地方債	1.38	2019/10/30	7.8
4	平成21年度第1回 福井県公募公債	地方債	1.34	2019/12/25	7.7
5	第42回 川崎市公募公債 (5年)	地方債	0.101	2019/12/20	7.4
6	平成21年度第1回 徳島県公募公債	地方債	1.55	2019/11/29	7.0
7	平成21年度第5回 京都市公募公債	地方債	1.45	2020/02/25	6.9
8	平成26年度第3回 京都市公募公債	地方債	0.184	2019/09/26	5.8
9	第41回 川崎市公募公債 (5年)	地方債	0.163	2019/09/20	5.7
10	い第777号 農林債	金融債	0.25	2020/02/27	5.5

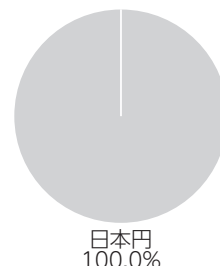
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものであります。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計 (除く現金) に対する割合です。

(注3) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注4) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載されています。

＜当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークについて＞

●東証株価指数（TOPIX）

「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※東証株価指数（TOPIX）は配当を除いた指数です。

●NOMURA-BPI総合

「NOMURA-BPI総合」とは、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表すために開発した経過利子込時価総額加重型の投資収益指数です。

NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●MSCIコクサイ指数（為替ノーヘッジ・円ベース）

「MSCIコクサイ指数（為替ノーヘッジ・円ベース）」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●FTSE世界国債指数（除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース）

「FTSE世界国債指数（除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●無担保コール翌日物累積指数

「無担保コール翌日物累積指数」とは、委託会社において、わが国の無担保コール翌日物金利の累積投資収益率を算出し、指数化したものをいいます。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

